

太平洋同盟と対アジア・日本関係

橋場 健

ラテンアメリカには、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（カリコム）、アンデス共同体、南米南部共同市場（メルコスール）といった地域統合体が数多く存在し、これらがラテンアメリカ諸国の統合体であることはその名称から見ても容易にわかるものである。本稿で紹介する太平洋同盟もラテンアメリカ諸国による統合体であるが、その名称から即座にラテンアメリカ諸国によるものとも見えず、また、比較的新しいものでもあるので、上記のものとは比べて馴染みが薄い面もある。

本稿では、新しくもあり、その注目度も高いと思われる太平洋同盟について、その成り立ちの経緯や現状、日本との関係、アジアを始めとする域外国と太平洋同盟の関係、今後の課題の4点について、簡単に解説させていただく。

太平洋同盟とは

太平洋同盟は、冒頭に述べたとおりラテンアメリカ諸国による経済統合体であり、その名称が示している

とおり、ラテンアメリカの太平洋沿岸国であるメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリの4か国で構成されている。太平洋同盟設立の背景には、2007年にオーストラリアのシドニーで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議において、ペルーのガルシア大統領（当時）のイニシアティブにより設立された「太平洋の弧（スペイン語：Foro del Arco del Pacífico Latinoamericano）」構想が基盤にあると言われる。同構想は、太平洋同盟加盟4か国を含む11か国で構成され、太平洋沿岸に位置するラテンアメリカ諸国とアジア太平洋地域との政治的対話を促すフォーラムとしての機能、また、アジア太平洋地域との関係向上を通じ、加盟国間における経済、貿易による相乗効果を特定し、適用していく機能を果たすことを目的とし、貿易統合等に関する各種作業部会が設けられた。その後、11年4月、ガルシア大統領が呼びかける形で、既にアジア諸国とFTA締結を盛んに行っていた上記4か国による第1回首脳会合が開催され、財、サービス、資本及



び人の移動の自由化を通じた加盟国間の経済統合の深化並びにアジア太平洋地域との政治・経済関係の強化に向け、コミットメントを示し、「リマ宣言」に署名を行い設立された。12年6月には、第4回首脳会合において枠組協定への署名が行われた（ただし、同協定が発効したのは15年7月20日）。

太平洋同盟は枠組協定において、加盟の条件として、各同盟国とのFTAの締結の他、民主主義や法治国家であること等を定めている。オブザーバー国は16年2月時点で、日本を含む米国、カナダ、中国、韓国、オーストラリアといったアジア・太平洋諸国の他、ラテンアメリカ諸国やヨーロッパ諸国も併せて計42か国と、同盟国の10倍以上の数にのぼっており、各国からの注目を集めている（図参照）。

太平洋同盟加盟国の経済規模は、GDPの合計が約2兆ドルであり、これは世界9位に相当し、ASEANにも匹敵する規模となっている。また、貿易額は1.1兆ドルでラテンアメリカ全体の約51%を占め、人口は合計2.2億人と世界第5位に相当する。これらのデータから見ても、太平洋同盟は今やブラジル（GDP世界第7位）と並ぶラテンアメリカ最大規模の経済圏となっている。

さらに、太平洋同盟諸国は豊富な人的・天然資源を有しており、近年ラテンアメリカの経済が全体的に鈍化する中であっても、比較的安定的な経済成長を維持している。

太平洋同盟の目的は、域内における財、サービス、資本、人の移動の自由を達成することであり、これらは枠組協定に定められている。貿易については、枠組協定発効時に、貿易品目の92%の関税を即時に撤廃することを合意しており、残る8%の品目についても30年1月までに段階的に撤廃していくことが、枠組協定の追加議定書（2014年2月の第8回首脳会合で署名）に定められた。

また、これまでに10回の首脳会合を開催しており、近年では域内における財、サービス、資本、人の移動の自由の達成にとどまらない、教育や保健分野での協力やメルコスールやASEANといった域外国との関係拡大を目指す動きが見られ、今後はこのような分野でも具体的な進展を図るものとみられる。

日本と太平洋同盟の関係

日本は太平洋同盟を、自由貿易、民主主義、市場経済といった基本的価値観を共有するパートナーとして、その設立当初から重視している。2012年9月には、国

連総会の機会を利用して日本と太平洋同盟の外相会合を開催した。この外相会合では、日・太平洋同盟間の関係強化の方途等について議論していく場として、高級事務レベル会合を立ち上げることが合意された。

日本は13年1月に太平洋同盟のオブザーバー国となっているが、アジア・太平洋諸国では最初のオブザーバー国である。現在では、日本の他に韓国、中国、インド、タイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドもオブザーバーとなっている。また、同年5月に開催された太平洋同盟首脳会合と閣僚会合には、オブザーバー国である日本から若林外務大臣政務官（当時）が出席し、日本政府はラテンアメリカでも特に開放的な通商政策をとる太平洋同盟諸国との関係強化を重視している旨とともに、太平洋同盟との将来の協力分野について説明した。

現在日本は、太平洋同盟諸国とは密接な経済関係を有している。日本は既にメキシコ、ペルー、チリの3か国とEPAを締結して発効済みであり、残るコロンビアとも現在交渉中である。太平洋同盟諸国との貿易は日本とラテンアメリカとの貿易総額の約7割を占めており、また、太平洋同盟諸国は日本にとって重要な資源供給国でもある。政府のみならず日本の民間企業も太平洋同盟には高い関心を寄せており、13年6月に経団連は「太平洋同盟作業部会」を設置している。

昨年7月には、先述の12年9月の外相会合でその立ち上げに合意した日・太平洋同盟高級事務レベル会合の第1回会合をペルーにおいて実施した。

アジアをはじめとする域外国と太平洋同盟の関係

太平洋同盟は枠組協定において、その目的の一つとして「特にアジア太平洋地域との経済関係の強化」を掲げており、設立当初からアジアを重要な対象としてとらえていると言える。アジアを始めとする域外国からの注目も極めて高く、上述のとおりアジアからも多くの国がオブザーバーとなっている。

ASEANとの関係では、2014年及び15年に2年連続して、国連ハイレベルウィークを活用して太平洋同盟－ASEAN閣僚会合を開催し、特に、15年の会合では、両地域の協力を強化していくために協働するための作業を教育、観光、イノベーションといった分野で開始していくことで合意した。また、アジア地域との関係では、15年11月にフィリピンのマニラにおけるAPECの機会に太平洋同盟及びAPEC双方の相互補完及び相乗効果を高めるための場として、太平洋同盟－APEC

非公式対話が開催された。

また、同地域の地域共同体であるメルコスールとの間でも、14年11月の太平洋同盟とメルコスールの情報交換閣僚会議や地域統合に関する対話を開催する等、太平洋同盟とメルコスールの統合の可能性も含めた議論が行われている。この点については、メルコスールが15年12月の首脳会合において、アルゼンチンのマクリ新政権の誕生もあり、関税同盟としての本来の路線に回帰しつつ、ブロックとして域外国との関係強化を指向する方向性が示されたこととも関連して、今後の動向が注目される。

このように、太平洋同盟には、アジアやラテンアメリカの地域共同体への接近の動きが見られる。しかしながら、ASEANをはじめとする各共同体との連携については、太平洋同盟内で既に始まっているような、経済統合深化のための財、サービス、資本及び人の移動の自由化のための具体的な諸施策が実施されているわけではない。これは、太平洋同盟が新しいものであり枠組協定がようやく15年7月に発効したことにも示されるとおりこれまで太平洋同盟内のルール作りに注力していたためと考えられ、今後、域外国との連携深化も加速する可能性がある。

太平洋同盟の今後の課題

上述のとおり太平洋同盟は、経済成長や豊富な資源を背景に高い潜在力を有しており、日本はもちろん世界の注目を集めているが、その潜在力をフルに発揮するためには課題もあると思われる。日本としても、その知見や経験を生かし、太平洋同盟の重要なパートナーとして協力していくことが可能である。

太平洋同盟が経済統合を深化させるためには、同盟諸国間の連結性を高めることが必要不可欠と思われる。日本はASEANにおいて連結性を向上するためのインフラ構築の知見を有しており、太平洋同盟については、経済産業省が、同盟諸国のインフラにおける課題と提言をまとめたマスタープランを作成し、メキシコとコロンビアにおいてセミナーを開催した。

日本において、中小企業は企業の大部分を占めており、大企業にも引けをとらない技術力や創造力という点で、日本の経済発展において極めて重要な役割を果たしてきた。こうした経験を生かし、メキシコにおいては、国際協力機構（JICA）を通じて中小企業の競争力強化や裾野産業強化のための技術協力を実施している。

日本は太平洋同盟各国とそれぞれ良好な二国間関係を有しているが、こうした良好な関係をより強固なものとするために、経済に限定されない幅広い人と人との交流を促進することも重要である。日本は2015年度から、太平洋同盟諸国の若手行政官等を日本に招聘するプログラムを実施している。

一昨年安倍総理がラテンアメリカを訪問した際には、日本のラテンアメリカ外交について、「発展を共に、主導力を共に、啓発を共に」という三つの指導理念を表明したが、経済連携を深め、価値観を共有し、人的交流を深めつつある太平洋同盟は、日本にとってまさにこの三つの理念を体現するための理想的なパートナーであると言える。

（本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、外務省の見解を反映または代表するものではない。）

（はしば けん 外務省中南米局中米カリブ課長）